

令和3年第1回魚沼市議会定例会  
一般質問通告者一覧表

質問順	議席番号	質問者	質問方式
3月9日(1日目)			
1	2	浅井宏昭	一問一答
2	19	岡部計夫	一問一答
3	12	佐藤肇	一問一答
4	16	森島守人	一問一答
5	10	大平栄治	一問一答
6	1	星直樹	一問一答
7	13	関矢孝夫	一問一答
8	9	佐藤敏雄	一問一答
9	14	高野甲子雄	一問一答
3月10日(2日目)			
10	4	大桃俊彦	一問一答
11	3	星野みゆき	一問一答
12	15	本田篤	一括
13	6	大平恭児	一問一答
14	11	渡辺一美	一問一答
15	18	大屋角政	一問一答
16	5	大桃聡	一問一答
17	8	志田貢	一括
18	17	森山英敏	一問一答

※一括:一括質問一括答弁。質問を一括して行い、それに対する答弁も一括して行う。

※一問一答:初回は一括質問一括答弁とし、再質問以降は一問ずつ質問、答弁を行う。

## 令和3年第1回魚沼市議会定例会一般質問通告一覧

令和3年3月9日（1日目）

### 1番（議席2番）浅井宏昭 一問一答

#### 1. 登記について

市道には、道路の拡幅や利用を先行したために市への所有権移転がされず、敷地内に個人名義の土地が残っている未登記道路がある。

- (1) 地目が公衆用道路になっていない未登記道路の数は把握しているか。
- (2) 本来、市道部分について個人が固定資産税を納める必要はないが、未登記道路の場合は1つの筆が市道と民地に分筆されていないので、市道の分まで固定資産税を納めている可能性がある。固定資産税が長期間にわたり誤って徴収されている可能性があるかどうか。見解を問う。
- (3) 未登記道路の中の道路部分が非課税となっている箇所もあると聞くが、どの程度あるか把握しているか。
- (4) 未登記道路を登記して、しっかりと整備していくことが理想と考えるかどうか。

### 2番（議席19番）岡部計夫 一問一答

#### 1. 市長の政治姿勢について

- (1) 行政は究極のサービス業と言われるが、職員の人事配置や人財育成をどのように考えているか。
- (2) コロナ禍で疲弊している市内の商工業者への支援策はどのように考えているか。
- (3) 市内経済振興策として、観光振興計画を作成するということが、どのように進めていくか。
- (4) 水の郷工業団地へ農産物を貯蔵する雪中貯蔵施設を建設する考えはないか。
- (5) 市内にある温泉施設を全て指定管理にするべきと考えるが、市長の考えはどうか。

### 3番（議席12番）佐藤肇 一問一答

#### 1. 脱炭素社会推進の取組を問う

日本政府は、地球温暖化を加速させている二酸化炭素排出を抑制し、国内で消費されるエネルギーを2050年までに再生可能なエネルギーなどに置き換え、実質的な炭素負荷をゼロにする

【メモ】

目標を打ち出している。魚沼市においても、行政や市民サービスで消費しているエネルギー転換の努力は続けていかなければならない。

- (1) 市庁舎や学校校舎の外壁面に太陽光発電パネルを設置し、昼間消費電力を相殺する取組を進めてはどうか。
- (2) 国内自動車メーカーは、2035年頃を目標にガソリン車の生産を終了させる目標を打ち出している。市も可能などころから公用車のEV化を進めなければならないが、どのような計画になっているか。
- (3) 市の駐車場にも、複数のEV車急速充電設備が必要になるが、計画はどうか。
- (4) 市が業務委託している事業で使用している車両のEV化支援を考えているか。
- (5) 建築業界では、ZEH、ZEBの取組を進めている。また、県が主導し魚沼市も参加する団体でも、消費エネルギーを太陽光、地中熱、雪冷熱にシフトする提案が示されている。市がこれから新設、改築する公共建物、公営住宅に対する考え方はどうか。
- (6) 新ごみ処理施設建設計画には、省エネ、再エネ、場外熱利用の考えを取り入れ、計画しているか。
- (7) 市がこれから脱炭素を進めるためには、これから10年先までといった中間目標値を定め、計画を立ち上げなければならない。これらを所管する部署はどこになるか。専門部署を創設する必要があると考えるがどうか。
- (8) 市がこれから脱炭素を進めるためには、多額の資金が必要となる。どのようにして財源確保を進めていくか。

## 2. 公共交通の利便性改善について問う

市が業務委託している乗り合いタクシーや循環バスは、新庁舎経由ができるようになったが、南越後観光バスが運行している路線バスの利便性が向上していない。また、以前に比べJR上越線、只見線の運休が多くなっている。

- (1) 現在、南越後観光バスが運行している路線バスは、各路線とも土日、年末年始、冬季間、小出高校休校日など、運休規定が多く、一般公共交通として極めて使いにくいダイヤ編成となっている。改善を求める考えはないか。
- (2) 路線バスの停留所から新庁舎まで結構な距離があり、新庁舎近くに乗り入れするか、バス停新設を望む声がある。小出駅又は小出営業所発着のバスを、新庁舎を経由するよう要請できないか。

- (3) 羽根川終点のバスは、回送車として新庁舎横を通過して行くのをよく見る。路線として新庁舎まで延伸できないか。
- (4) 鉄道の運行に対する安全確保は重要だが、除雪作業を理由に運休が多発している。そのため、バスは動いていても、その先の鉄道が不通となり、高校生の通学などに大きな影響が出ている。改善を求めたいがどうか。

**4番（議席16番）森島守人** 一問一答

1. 教員採用の魚沼枠について

2020年度に公立小学校の教員になった人の採用倍率は全国平均2.7倍と、過去最低だったことが文部科学省の調べで分かった。優秀な教員の確保が教育行政の大きな課題となっている。

- (1) 小千谷市、十日町市、魚沼市、南魚沼市、津南町、湯沢町の6市町で2011年から制度化した魚沼枠について、現在までの採用数はどうか。
- (2) 採用倍率はどうか。
- (3) 教育委員会として、その成果をどのように捉え、今後の教育行政に生かしていくか。

2. 市長の考える「トップセールスによる産業振興と交流人口拡大」について

市長は、米やユリなどをはじめとする農畜産物の振興と販路拡大、また人口減少を食い止めるための就業の場と交流人口の拡大を自身のトップセールスにより実現するとしている。

- (1) コロナ禍にあって、具体的に何を、どこで、どのようにしてトップセールスで売り込み、展開したいのか。
- (2) 実際に市長の政策実現に向けて行動し、できない理由ではなく、できる理由を考える職員になってもらうためには、具体的にどのように進めるのか。

3. 民間でできることは民間で

市民からも将来の負担軽減に向けて、これまでの「行政が何でも面倒を見る」ということではなく、「民間でできることは民間で」「自分でできることは自分で」とする姿勢で協力を求めていくことが今後避けられない。

- (1) 第三セクターの在り方も含め、市有施設を今後どのようにしたいのか見解を問う。
- (2) 市有施設であるスキー場をどのように捉えているのか見解を問う。

## 1. 斎場瑕疵担保請求について問う

かねてから旧地権者に対する瑕疵担保請求は全く証拠がない瑕疵担保請求であるから、前市長に対し、市の行政上の落ち度を認め、市の予算、決算から除外するよう求めてきた。しかし、全く改めないまま現在に至っている。

新たに就任した内田市長には、この瑕疵担保請求が違法な架空請求であると理解していただいていると思っていたが、またあえて令和3年度予算として計上してきたことから、この斎場建設瑕疵担保請求を今後どうするのか問う。

- (1) 斎場建設瑕疵担保請求は、旧地権者に示せるような客観的な証拠が全くない架空請求であるという認識があるか。
- (2) この瑕疵担保請求は、市が勝手に債権だと言っているだけで、相手方は全く認めていない。市はこれまで、瑕疵担保請求が債権能力を持つか否かの法的手続きも取っていない。いふなれば正規の債権とはなっていない。このことについて市長の見解を問う。
- (3) 私が、旧地権者から聞いた話では、「市からの請求は、何もしないで10年経過すれば時効となるので、それまで静かにして我慢している」と言う人と、「市はいい加減に架空請求をやめてくれ」と言った人がいた。どの旧地権者も市の請求を認めていない。また、市は何年間にもわたり旧地権者を精神的に苦しめ続けている。市長はこのことをどう認識しているか。
- (4) 市は、これまで予算、決算に弁償金として斎場建設瑕疵担保、2,709万1,000円を計上する一方、有効な債権保全を怠ってきた。この責任は誰が負うのか。見解を問う。
- (5) 私は、市が被る損害の責任は、市から斎場外構等整備工事を請け負い、工事費を水増しして請求を行った請負業者と、現場立ち会いや写真もないのに検査を合格させた当時の担当者と検査員、証拠も見ずに金を支払った当時の市長にあると考える。また、このことを許してきた前市長にも大きな責任があると考え。市長の認識を問う。
- (6) 改めて内田市長は、斎場建設瑕疵担保請求を予算から削除するとともに、その責任の所在を明らかにする考えがあるのか問う。
- (7) 斎場外構等整備工事では、そもそも本体工事に含まれる雑廃棄物処理の着手前写真がない。廃棄物の数量が確認できる写真もない。瑕疵担保の追加の基となる土中廃棄物、

混合廃棄物が発見されたとき、旧地権者の立ち会いも求めているなど、このほかにもまだまだ多くの問題点があり、瑕疵担保を実証するには証拠は全くない。このような行政執行は認められないし、瑕疵担保請求も架空請求と断じざるを得ない。このことについて、市長の認識を問う。

(8) このまま放置すれば、その責任は内田市長ということになると考えるがどうか。

## 2. 訴訟応訴について

市長は、新たに弁護士を立て、「令和2年（行ウ）第12号市民財産違法譲渡損害賠償事件」の訴状に対し応訴した。

(1) 本件訴訟は、当時市長であった佐藤雅一氏が勝手に市の財産である小型除雪車等を湯之谷地区下折立自治会に無償譲渡したことにある。したがって、当時市長であった佐藤雅一氏個人に対し、市が被った損害額を算出して市に弁償するよう求めたものであり、内田市長を相手取ったものではない。訴訟の表記は被告魚沼市他1名となっているが、原告は裁判所対し、被告が変わったことを申告しているが、同一の継続裁判となることから被告表記が変わっていないだけである。訴状を見ればわかることと思うが、なぜ全く関係ない魚沼市は応訴に及んだのか問う。

(2) 本件訴訟は、前市長であった佐藤雅一氏個人に対するものであり、佐藤雅一氏が争うのであれば理解できる。当然、弁護士も佐藤雅一氏が個人で立てるべきであるのに、魚沼市が弁護士費用を支払えば、佐藤雅一氏個人に対する利益供与となると考えるがどうか。

(3) 内田市長は引継ぎがないことまでする必要はない。前市長であった佐藤雅一氏に対する訴訟を市が受け継ぐ必要は全くないのである。無視していればよいと思うがどうか。

(4) 令和2年12月24日まで市の顧問弁護士を受けていた高橋弁護士は、数々の裁判で市の意向を確認する前に勝手に裁判の公判日程を決め、不当応訴を続け市に多額の損害を与えてきたものと考え。市は高橋弁護士に対し違約金を請求する考えはあるか。

(5) 令和3年度当初予算に総務管理費の各種業務委託料に弁護士費用を盛り込んでいるが、これは顧問弁護士費用か。それとも裁判応訴弁護士費用か。

(6) 前市長佐藤雅一氏のための弁護士費用は絶対に認められないがどうか。

**6番（議席1番）星 直 樹** **一問一答**

【メモ】

1. 部活動の在り方について

- (1) 中学生の部活動の加入状況や活動日数・時間、休養日など日常活動の実態はどうか。
- (2) 部活の大会と修学旅行の日程が重なった際の取扱いについて規定はあるか。
- (3) 部員の減少、指導者がいないことを理由とした休部・廃部の規定はあるか。
- (4) 生徒の選択の幅を広げるためには、複数校での合同部活動も必要と考えるが見解を問う。
- (5) 各種大会等に参加する際の顧問や保護者等の負担軽減を図るため、学校等からの要請があった場合、市職員等の派遣を考えてはどうか。

2. 観光振興における今後の施策について

- (1) 国や県、そして魚沼市が今後打ち出す観光キャンペーン終了後の施策を考えているか。
- (2) 魚沼コシヒカリ紅葉マラソンのスタート地点で軽トラ市を行うなど、イベントを複合し誘客する取組を行政がサポートしながら進めてはどうか。

**7番（議席13番）関 矢 孝 夫** **一問一答**

1. 小出インターチェンジの名称変更について

市長は、所信表明において「私がかねてから、小出インターチェンジの名称を変更し、そこに『魚沼』の文字を入れたいという思いがあります。これは観光だけでなく、魚沼市の知名度を上げるためにぜひとも実現したいと考えております」と述べた。

- (1) いつ頃までに変更したいと考えているか。
- (2) 変更するには、どの程度の費用が必要か。
- (3) 観光だけでなく、知名度を上げるためにぜひとも実現したいと考えているようだが、どの程度の効果を期待しているか。
- (4) 堀之内インターチェンジについて変更する考えはあるか。
- (5) 市長は「魚沼」の文字を入れたいという思いがあるようだが、命名はどのような方法で決めるか。

## 2. 市内スキー場について

市長は先の一般質問で、「第二次魚沼市スポーツ振興計画との関連性と合わせ、持続可能なスキー場運営に向けた行政の関り方を再検討する」と答弁しているが、現在市長は基本的にどのような関り方を考えているか問う。

## 8番（議席9番）佐藤敏雄 一問一答

### 1. 令和3年度産米対策等について問う

近年の米需要状況は、人口減少などの要因も加わり全国で毎年10万トンづつ主食用米の消費量が減少している。また、昨年からは新型コロナウイルス感染症拡大の影響で外食需要が大幅に落ち込み、主食用米の需給環境はより厳しいものとなっている。

魚沼市の農業政策においても、国や県の支援などを最大限活用して地域の生産目標を守り、需要が少なくなった主食用米の付加価値を維持するとともに、非主食用米等への転換など多面的な取組が必要である。

- (1) 令和3年度は、コロナ禍による影響で米の需給バランスが崩れた緊急事態であると認識している。魚沼市農業再生協議会に対し、コロナ対策緊急支援として助成策を追加計画してはいるが、国や県の制度をフル活用した上で、主食用米と非主食用米との価格差解消につながるさらなる対策が必要と考える。所信表明では踏み込んだ発言がなかったように思うが、市長の見解を問う。
- (2) 魚沼市として、米に付加価値を付けた販売促進を図るため、予算措置を行って支援の拡充を求めたい。また、所得向上に向けた取組も必要と考える。そこで、次のような事業支援で出口開拓に取り組む考えがないか問う。
  - ① コシヒカリおにぎりの加工販売についての支援
  - ② 味噌加工販売についての支援
  - ③ 餅加工販売についての支援
  - ④ 米粉用米を加工販売することについての支援
  - ⑤ どぶろく等加工販売に対する支援
- (3) 上記製品を魚沼市の特産として、ふるさと納税の返礼品に加え、広くPRを図り、魚沼米と合わせて推進に取り組むことで、農業振興に寄与すると考えるが、市長の見解を問う。



## 1. 公契約条例の制定について

公契約条例は安さだけを求める入札から、従事する建設労働者や委託労働者の賃金の最低額を入札や落札の条件として、自治体の入札や契約の中で定めていこうとするものであり、事業者、労働者、自治体それぞれにメリットがある。除雪、土木工事が欠かすことのできない事業である魚沼市にとっては必須の条例であり、早急に制定すべきと考えるがどうか。

## 2. 旧大沢下水処理場の放射性汚泥の管理状況について

(1) 福島第一原発事故で発生した 1 キログラム当たり 2 万 6,000 ベクレルを含む高濃度の放射線量が測定された 7,871 キログラムの汚泥が旧大沢下水処理場に保管されているが、早急に処分すべきと考える。

① 処分が遅れている要因は何か。

② 処分の計画はどのようになっているか。

③ 処分の費用は東京電力が負担すべきものとするが、市の認識はどうか。

(2) 新潟県及び近隣である長岡市、小千谷市、南魚沼市、十日町市、湯沢町、津南町における放射性汚泥等の処分数量と処理方法及び現在の保管数量はどうか。

## 3. 雪資源の活用と観光振興について

(1) 福島第一原発事故以降、地球温暖化の影響もあり、世界的に脱原発、自然エネルギーへの方向に進んでいる。日本でも各地の原発再稼働に反対する意見が広がっており、今後日本の電力供給として、自然エネルギーの方向に向かわざるを得ないものと考えられる。魚沼市は世界的な豪雪地であり、雨と違い蓄えが効く水資源としての雪がある。雪を魚沼市の水資源として、ダム建設を電力会社に売り込む考えはないか。

(2) ダム見学が静かなブームである。ダム見学と雪流れや雪原探索などをセットにし、冬の誘客観光資源として売り出してはどうか。

**10番（議席4番）大 桃 俊 彦** **一問一答**

1. 若年層への薬物流出問題について

現在社会問題になっている若年層による薬物の乱用について、県警では違法薬物に手を染める若者が近年増加していることから、今後、教育現場で児童や生徒への指導を強化し、警察職員の講師派遣をさらに拡充して、教室実施率の向上を目指すこととした。これを受け、魚沼市としてどのように対応していくのか、以下について問う。

- (1) 市内の小・中・高校それぞれにおける、薬物乱用防止の授業はどのように行われているか。
- (2) 今までも、薬物乱用防止教室において、警察、学校医、薬剤師らの有識者による、講演や指導が求められたと思うが、実施状況はどうか。
- (3) 今回の県警の発表において、教育委員会にどのような協力要請が求められているか。
- (4) 県警からの要請に対し、どのような取組を考えているか。また、検討していくか。

2. 門払い除雪対応について

高齢者生活支援事業の中に除雪支援がある。その中で門払い除雪の支援があるが、これについて問う。

- (1) 屋根除雪や門払い除雪に対しての、除雪者確保はどのように応募して行っているか。
- (2) 門払いの考え方として、雁木やアーケードについてはどのように捉えるか。
- (3) 雁木やアーケードの外側の除雪は門払いの対象となるか。

**11番（議席3番）星 野 みゆき** **一問一答**

1. 市民サービスコーナーの利用について

超高齢化社会を踏まえ、高齢者に対して配慮ある行政サービスの提供や取組が必要である。

- (1) 各市民サービスコーナーの1日の平均利用人数はどうか。
- (2) 高齢者や障害者など、本庁舎の担当課へ出向くことが困難な方を対象に、書類等をサービスコーナーでお預かりし担当課へ届けるシステムが必要と思うがどうか。
- (3) 高齢や障害、子育て等の理由により、本人及び家族が市役所に出向くことが困難な場合、市の職員が訪問して手続きを行う「出前行政サービス」というものがあるが、利用

者はどの程度か。

(4) 公民館としての役割をどのように考えているか。

## 2. 多胎児支援について

2020年に入り、「産前・産後サポート事業」の中に、「多胎妊産婦等支援」が明記され、国の動きとしても多胎育児家庭に対する人的サポートが具体的に始まっている。

(1) 本市の未就学多胎児家庭はどれくらいあるか。

(2) 健診や予防接種時の送迎サポーターやタクシー利用などの外出補助はできないか。

(3) 保護者の身体的及び精神的負担の軽減のため、一時預かり保育料、またはファミリーサポートセンター利用料の補助はできないか。

(4) 優先的に同一保育園へ入園させるべきと考えるがどうか。

## 12番(議席15番) 本 田 篤 一 括

### 1. 新時代の地域雇用創出に向けて

第4次産業革命と呼ばれるICTの利活用度は、コロナ禍の影響の中でより一層生活の中に浸透してきている。特に、働き方改革の影響もあり、働く環境においては新しい時代を迎えていると言える。この動きの変革に、自治体も追いついていくことが求められると考える。また結果として地域雇用創出に向けた取組につながると考える。

(1) 民間人材の公募型副業制度を

テレワークを活用すれば、遠隔地での副業が容易になる。時間、場所にとらわれず、全国の民間人材から公募し、市の戦略的な施策の推進を図るためのマネージャー的な業務を任せるといふ、民間人材の公募型副業制度を設けてはどうか。

(2) サードプレイスとなる場の環境設定を

ストレスの多い現代社会において、家庭(第1の場)でも職場(第2の場)でもない、第3のリラックスできる居心地の良い場所、その場所をサードプレイスと呼ぶ。

先般、株式会社プレステージ・インターナショナルの旧湯之谷庁舎での事業の取組を視察したが、1階部分の交流スペースはまさしくサードプレイスたる場所と感じた。もっとも、当市においてサードプレイスたる概念はないが、この事例も含め、各公共施設の多い魚沼市において、サードプレイスになりうる可能性の場があると考えられる。

新時代の地域雇用創出に向けたアプローチの一つとして、

新たにサードプレイスとなる場の環境設定を行ってみてはどうか。

## 2. 新ごみ処理施設について

ごみ政策については、所信では取り上げられてはいないが、直近の重要な課題の一つと考える。

- (1) 内田市長は新ごみ処理施設建設に関する基本合意を尊重するか。
- (2) これまでは南魚沼市に任せきりの印象があった。今後は市長自身も積極的に連携を図っていくべきと考えるがどうか。
- (3) 建設候補地選定についても検討しているようだが、時間がかかるおそれがある。現エコプラントの長寿命化も含めて検討すべきと考えるがどうか。

## 3. 非食用米を活用したバイオマスプラスチック製のごみ指定袋の使用を

マイクロプラスチック問題と温室効果ガスの削減などの課題は深刻な状況にある。日本政府は2020年7月1日から、プラスチックの過剰な使用を抑制することを目的として、レジ袋の有料化を義務付けた。

- (1) 市民に常に寄り添う立場にいる魚沼市であり、総合計画でSDGsをうたう魚沼市である。政府以上に取り組むべきことはあると考える。環境問題について内田市長の基本的な考えを問う。
- (2) 環境に関する意識は、南魚沼市や湯沢町よりも遅れていると感じている。ごみの減量化やリサイクルの推進、環境負荷の低減などの取組についても、新ごみ処理施設建設と同様、南魚沼市と湯沢町との共同歩調でいくべきと考えるがどうか。
- (3) 魚沼市はこれまでの「ごみ処理券付容器等製作及び保管配送業務委託」の入札仕様において、ごみ指定袋等の材質を高密度ポリエチレンとしている。時代に逆行していると考えられるがどうか。
- (4) 市民の環境意識の向上に向けて、南魚沼市が行っている非食用米を活用したバイオマスプラスチック製のごみ指定袋の活用を、魚沼市も同調して行うべきと考えるがどうか。

## 1. コロナ感染対策について

- (1) 現状の観光施設などの感染症対策は十分か。市長のトップセールスで、観光誘客を進めることに対して万全の感染対策が必要と考えるが、改善すべき点はないか。
- (2) 農業体験など都内の自治体との交流事業などは来年度以降も受けるのか。感染対策の準備も含め宿泊所、体験場所や関係者、人数制限など実施状況を問う。また、感染者や感染が疑われる人に対応するマニュアルなどをつくっているか。市内小中学生との交流はどうするか。
- (3) 介護施設など高齢者福祉施設の感染対策については、日常的に情報の共有などが行われているか。また問題点は何か。
- (4) 高齢者施設などでは県内でもクラスターが頻発しており、本市でも起きる可能性は大いにある。それを未然に防ぐためにも、専門家などは検査の有効性を重視している。再度問うが、施設に対して集中的に検査を行う体制を整えないか。また、ワクチン接種について入所者や従事者などに優先的に行ってはどうか。

## 2. 福祉灯油について

低所得者や高齢者世帯、ひとり親世帯では、今冬の大雪で灯油などの燃料費が生活を圧迫している状況である。今冬の寒さは雪消えが遅く、長く続くと思われる。寒さを我慢して健康を害することにもつながりかねない。灯油などの燃料費の助成を検討できないか。

## 3. 就学援助について

コロナ禍で家計が苦しい状況である。この間、生活保護基準が引き下がってきており、援助基準そのものが引き下がっている。経済的な理由で教育を受けられないことがないようにこの制度があるが、以下について見解を問う。

- (1) 援助項目について、スポーツ用具ではスキー用品だけが、中学校などで行っている他の体育用具も対象とすべきではないか。また、PTA会費、生徒会費なども追加してはどうか。
- (2) 援助対象者が保護者には分かりづらい。所得の概要で示してはどうか。
- (3) 援助基準が生活保護基準の1.1倍では低すぎる。県内多くの自治体の基準に合わせて1.3倍にしてはどうか。

#### 4. 地域の課題解決のために

所信表明で述べた「地域の課題は地域で解決する支援を行う。そのための地域コミュニティ基盤の強化に取り組む」ことについて問う。

- (1) コミュニティ協議会や集落支援員が地域課題解決のために果たした役割として、どのようなことがあるか。改善すべき点は何があるか。
- (2) コミュニティ協議会は、権限の強化やある程度の財源がなければ課題解決には結びついていかないと考える。現状での補助金とは別に、市に対して要望などを上げ、独自に予算を獲得するための仕組みをつくってはどうか。
- (3) 公共施設再編は地域づくりにとって非常に重要である。施設をどう使うかは地域住民が主体となって築いていくべきものである。地域ごとに再編協議を行う協議会などをつくって進めてはどうか。

#### 14番（議席11番）渡辺 一美 **一問一答**

##### 1. 物品の無償譲渡の考え方について

前定例会の一般質問において「無償譲渡された物品についてどうする考えか」との問いに対し、「細野自治区に無償譲渡した除雪車については、自治会から申出があり、返還していただいている。その他の自治会に無償譲渡した物品は、一旦お返しいただくことも選択肢の一つとして検討する」との答弁があったが、その当時、魚沼市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例で規定されている、公益上の必要に基づき物品の無償譲渡がされ、現在でも公益上の必要があると認められる使い方をしている自治会に、一旦返却してもらうというのは、現在係争中であり、無償譲渡した行為が違法との判決が出ていない中で不適切であると考える。

- (1) 物品である除雪車等を自治会に無償譲渡した市の行為は違法であったとの認識なのか。
- (2) 魚沼市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例に基づいて物品を自治会に無償譲渡しているが、市は地方自治法、判例、行政実例等に則して、どのような法的解釈のもと行ったのか。

## 2. 子育て支援策について

当市は、医療費助成や幼児教育の無償化など他市に比べて充実していると考えますが、核家族、共働き世帯の増加、ひとり親家庭、DVや子どもの虐待など、経済的な支援だけでは対応できない場面が多く存在する。そこで次のことを提案する。

- (1) 子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行う、ソーシャルワークを中心とした機能を担う拠点である市区町村子ども家庭総合支援拠点を早期に設置してはどうか。
- (2) 長岡市では、旧町村単位で子育て支援センターを設置している。当市でも旧町村単位で日々気軽に利用できる子育て支援センターを設置してはどうか。
- (3) 母子保健推進員制度を導入してはどうか。

## 3. 魚沼市公立保育園等再編計画について

公立保育園の円滑な民営化のため次のことを問う。

- (1) 地域、保護者等の説明会での反応や意見はどうか。
- (2) 会計年度任用職員の保育士等への説明は十分にされたか。
- (3) 職員組合との話し合いはどうか。
- (4) 民営化の公募条件に、職員の待遇は、魚沼市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例以上の待遇を求める条件をつけるべきと考えるがどうか。

## 15番（議席18番）大屋角政 一問一答

### 1. 政治姿勢・信念について

所信表明で述べた「政治姿勢・信念」について問う。

- (1) 「力強い地域経済の構築」について、「地域経済の活性化やブランド力の向上、事業の継承や技術・商品開発支援などによって、若い人から魅力的に映る産業を育てたい」という思いが述べられたが、現在の魚沼市が力強い経済になっていない原因をどう捉えているか市長の見解を問う。
- (2) 「安心して暮らせるまちづくりの推進」について、「地域コミュニティ基盤の強化・充実や介護・福祉及び保育分野の人材確保の支援」などが述べられていた。今までもそうした支援は行政として行ってきたと思うが、人口減少に歯止めがかからず自治会の継続も難しくなっている。今までと同じような支援では「安心して暮らせるまちづくり」の実現は難しいと考えるが市長の見解を問う。

(3) 市長の信念について、「どうすれば課題解決ができるか、できない理由ではなく、やるための手法を考えよう」と述べている。行政上の縛りや今までの習慣、国県の動向などが壁となって、地方自治体でやりたくてもできない事案もあると思うが、この壁を突破していく信念があるか市長の見解を問う。

## 16番（議席5番）大 桃 聰 一問一答

### 1. 今冬（令和2年度）の雪による被害状況について

2月22日現在、県のホームページによれば、県全体の人的被害は349人で、その内死者は19人、重傷者は143人、軽傷者は187人となっている。当市でも20人の人的被害が出ており、死者1人、重傷者16人、軽傷者3人となっている。ほとんどが雪下ろし作業が原因だが、対策はあるか。

### 2. 上申書について

2月8日に提出した上申書はどうなったか。

### 3. 監査委員及び監査制度について

令和2年第4回定例会の一般質問で同じ質問をしたが、そのときの答弁は、「就任間もないので、今後精査して検討する」だった。どうなったのか、次の2点を問う。

(1) 当市の監査制度は十分に機能していると思っているか。

(2) 監査委員が辞任しない場合、罷免の手続きを取るか。

### 4. 弁償金について

(1) 令和3年度一般会計予算の歳入21款5項雑入2目弁償金に斎場建設瑕疵担保請求（滞納繰越分）として2,709万1,000円を計上したのはなぜか。

(2) この弁償金を回収できていると思っているか。

(3) 現在は年2回訪問して催告しているが、それ以外に対策を講じているか。

(4) ほかの対策は考えているか。

### 5. 物品の無償譲渡について

水沢自治会へ無償譲渡した小型ポンプは、2月2日に寄附採納されたようだが、下折立自治会への小型ロータリー除雪車及び雪上車の違法な無償譲渡についても、返却を含め検討するとしたがどうしたか。



## 6. 違法な無償譲渡について

- (1) 小中学生への通学時のマスクの支給及び県外在住の市内出身学生への応援事業は、補正予算も組まない、議会に提案も説明もしないで実施した。学生応援事業は一部実施し、その後中止、24日に補正予算を提案し可決された。2月10日の全員協議会では違法の認識はないと答弁したが、現在の認識を問う。
- (2) 印刷製本費、折り込み料として流用した14万5,800円はどうするか。
- (3) 既に執行した予備費についてはどうするつもりか。
- (4) この責任はどう取るつもりか。

## 7. 弁護士費用の流用について

昨年12月に顧問弁護士を解任したが、令和3年1月14日付原告準備書面(1)の提出に伴い、それに応訴するために新たな弁護士を選任し、着手金として80万円の支払いに2款総務費1項総務管理費の各種業務委託料から流用したことに間違いはないか。

## 17番(議席8番) 志田 貢 一括

### 1. 次世代に誇れる魚沼市を

今定例会において、内田市長の施策を思い描いた所信表明を述べられたが、この4年間は、人口減少社会の中、子や孫たちに我々大人が魚沼のために何ができるか、何を残せるかを具体的に考えていかなければならない。特に将来における市の在り方をはっきりとした道筋で示すことが最も重要なことと私は考える。次世代に誇れる魚沼市について、どのように所信の中に反映されているのか、総論としての考えを問う。

### 2. C C R C構想の準備について

2040年には要介護者数も減る見込みである一方、アジアを中心とする多くの諸国で高齢化社会を迎え、世界的に介護施設の需要が大きくなると予想される。

一時期注目を浴びたC C R C構想は、その後立ち消え気味になっているが、将来を見据えC C R C構想を立ち上げる準備をすべきと考える。介護人材確保などの課題も、将来にわたる安定性があれば雇用増につながるメリットもある。市長の考えを問う。

3. 介護現場におけるICT導入について

4月の介護報酬改定によって積極的導入の運びとなると聞く。しかし機器の導入、職員研修、利用者の理解などハードルは高いと考える。今定例会において、関連する条例の改正を予定しているが、魚沼市として市内事業者へのICT導入支援について考えているか。

18番（議席17番）森山英敏 **一問一答**

1. 新型コロナウイルス禍の中での観光振興と農業振興について

新型コロナウイルスの流行により、観光産業と飲食業は大きな影響を受けている。イベントや外食の自粛により農業も消費が落ち込み、販売価格が低迷、魚沼コシヒカリも大きな減産が必至となっている。市長は所信表明の中で「対応する」と述べていたが、具体策について問う。

2. 住民訴訟について

最近、住民訴訟が頻繁に起こされ、応訴費用も多額となっていると聞く。その原因と対策についてどのように考えているか。

3. 予備費の使い方と報告について

予備費の使い方は、市長が必要と思えば特に制限されるものではないが、何でもよいわけではないと考える。国においては議会での事後承認を規定しているが、地方自治法にはそれがなく、決算まで何もしないのは不適切と考えるがどうか。